

7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成17年度)	23,304,871,132	26,371,320,254	23,301,091,428	26,368,554,770	3,779,704	2,765,483	
18年度	予算額・決算額	21,505,985,801	25,851,459,269	21,504,568,784	25,850,252,865	1,417,017	1,206,404
	独自財源からの収入額	21,506,230,523	25,851,402,441	21,506,180,619	25,827,424,752	49,904	23,977,689
	運営費交付金	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0	0
19年度	予算額・決算額	28,081,078,294		28,079,692,018		1,386,276	
	独自財源からの収入額	28,081,027,068		28,081,019,845		7,223	
	運営費交付金	0		0		0	
	補助金等	0		0		0	
	施設費	0		0		0	

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資産合計	現金及び預金	有価証券	土地	建物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	99,448,844,693	451,250,827	36,518,960,790	131,040	90,883
18年度	114,552,961,353	7,478	0	603,200	49,299

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負債合計	短期借入金	長期借入金		
			借入先	借入額	政府保証の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	95,965,611,250	0	財政融資資金	11,345,350,000	無
18年度	104,283,188,955	0	財政融資資金	7,598,250,000	無

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資本合計	政府出資金	積立金	
			種別	金額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	3,483,233,443	4,163,981,480	-	0
18年度	10,269,772,397	100,000	積立金	9,238,287,456

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (18年4月)に国から 現物出資された資産	-	0	-	0
18年度末	-	0	-	0

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (18年4月)に国から 無償譲渡された資産	-	0	-	0
18年度末	-	0	-	0

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(18年4月)	18年度末
無	無

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

18年度	法定監査	監査法人名 新日本監査法人 監査意見 (1) 年金積立金管理運用独立行政法人の厚生年金勘定、国民年金勘定、総合勘定及び承継資金運用勘定に係る各勘定別財務諸表(利益の処分(又は損失の処理)に関する書類(案)、関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに法人単位財務諸表(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適切に表示しているものと認める。 (2) 各勘定における利益の処分(又は損失の処理)に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 — 監査意見 —

(注) 法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。